

# ヴィクトリア期英帝国の繁栄と エルギン伯爵一族の歴史 —スコットランド貴族の参画と貢献—

The Prosperity of the British Empire through  
the Family History of Lord Elgin in 19th Century

北 政 巳  
Masami KITA

## 1. はじめに

本稿に先立ち大英帝国の繁栄を支えたスコットランド人貴族のエルギン伯爵に関心を持ち、19世紀の世界史の中でダイナミクスに活躍した第7代エルギン伯爵トーマス・ブルースと第8代エルギン伯爵ジェイムズ・ブルースを研究対象に取り上げ、大英帝国の繁栄を世界で支えたのはスコットランド人外交官・技師・商人・宣教師であったことを明らかにした<sup>(1)</sup>。

英国はイングランド秩序で周辺各地を包摂した歴史があり、既に1536年にウェールズは合同化された。そしてスコットランドは歴史的にイングランドに比して社会経済的に劣位に長年おかれてきたが、1707年の合併を受け入れ「連合王国」の北方地域となり、1651年制定のクロムウェル航海条例の枠内に入り南のイングランドの保有する植民地貿易への参画を容認されると、経済発展を開始した<sup>(2)</sup>。

その後1801年、スコットランドと同民族から構成される北アイルランドが合同化され英国国内の経済体制はできあがり、海外へ一層の植民地の拡大を目指した。

グラスゴウ大学のアダム・スミス思想は大英帝国の根幹となる自由貿易主義の旗頭となり、他のセント・アンドリュース、アバディーン、エディンバラのスコットランド3大学を牽引した。スコットランドの大学教育はイングランドのオクスフォード、ケンブリッジの様な貴族趣味的な学問ではなく、手を汚して公共のために働く実用学の伝統を誇っていた。また「出自」ではなく「能力」による教育機会を提供した。中世にはスコットランド人青年は傭兵として海を渡ったが、近世に入るとスコットランド人貴族・商人の子弟が大学卒業後に仕事を求めてヨーロッパ諸国、アメリカへ出稼ぎに行くためだった<sup>(3)</sup>。

1560年のスコットランドのジョン・ノックス主導の宗教改革によるプロテスタント知性主義の確立が、18世紀後半から19世紀の中葉にかけ「スコットランド・ルネサンス」と呼ばれたヨーロッパの知識階級をリードする啓蒙主義の全盛期を迎える<sup>(4)</sup>。

そのスコットランドの時代と国の代表としてエルギン伯爵一族が登場する。イギリスは1815年

から1914年に至る100年間、世界史においてイギリスが享受した「イギリスの平和」(Pax Britannica)の時代とされるが、エルギン伯爵一族は、それを象徴するスコットランド貴族であった<sup>(5)</sup>。

## 2. スコットランドの繁栄の時代

16世紀の宗教改革後に開けた新時代の常識哲学と理性主義を背景に、スコットランドに科学・技術主義が生まれ、産業革命を主導する。イングランドでは貧しいプロテスタントの職人から機械の発明が生まれたが、スコットランドでは大学教育を受け見聞を広げるために「グランド・ツアー」(grand tour)と呼ばれた大陸・イングランド旅行を経験したスコットランド貴族地主(レアーードと呼ばれた)が大きな役割を果たした<sup>(6)</sup>。

彼らが1715, 1745年の2度のジャコバイト(王党主義者)の反乱を経て、イングランドへの馴化の一方、世界に広がった英国世界地図の中でスコットランド人ディアスポラ(diaspora 離散共同体)社会の確立を図った<sup>(7)</sup>。

つまり植民地官僚のトップにはイングランド人貴族出身の政治家が就いたが、その脇をスコットランド人貴族が支え、現地の土着民を従える組織をつくっていった。英国政府中枢にとっても、1707年の合併によりスコットランド議会や貴族爵位を廃絶したことにより、世界に拡大しゆく英帝国のフロンティアに「イングランドに協力的なスコットランド人貴族を植民地官僚・外交官」に抜擢するのは妙案であった<sup>(8)</sup>。

英国のヴィクトリア女王は自らの夫をドイツから迎え、ドイツと歴史・文化的にも近いスコットランド人を積極的に側近に登用した。彼女は対スコットランドの融和にも尽力し「文化の合併」と評する学者もある。女王自身が反イングランドの象徴とされるスコットランド伝統のキルト着用を容認し自ら愛用のキルト衣装も注文した<sup>(9)</sup>。

またフランスとの長年の戦争や害病によりワインが英王室で入手困難になると、従来は無法者の飲料と軽蔑されたスコッチ・ウィスキーを宮廷の接待酒に取入れ、特にモルト・ウィスキーは最高級飲料とした。さらにグラスゴウ大学教授会が、工学部設置をめぐって論争していた時に、ヴィクトリア女王自身が産業革命の推力たる蒸気機関の発明者アダム・スミスを生んだグラスゴウ大学こそ最初に工学講座を設置するべきと、欽定講座として土木工学部を発足させた<sup>(10)</sup>。

1820年頃から1870年までのイギリスは一方では勢力圏を拡大する一方、他方では国内的には内政改革の時代と云われる。特に1832年の大選挙法の改正から1867年の前半は「ヴィクトリア期の妥協(Victorian compromise)の時代と呼ばれるが、まさに劣等地スコットランドがイングランドに追いつき「連合王国」の北方地域パートナーになりえた時代である<sup>(11)</sup>。

スコットランドの産業革命は、合併後の18世紀後半に、イングランドのマンチェスターからグラスゴウに中古紡績機械の導入から始まった。その前にスコットランド固有の亜麻工業の振興や羊毛・毛織物工業の促進も図られたが、自立には至らず、スコットランド毛織物工業もイングランド毛織物業の補完的な役割に過ぎなかった<sup>(12)</sup>。

しかし1820年代にスコットランド固有の黒帯鉱石熔解方法が発明・実用化され、スコットラン

ド西部の鉄工業地域は特に銑鉄生産が急速に発展し、伝統的な西部ミドランズ地域、新興の南ウェールズ地域との銑鉄製造価格競争にも勝利して、1840年代には英国植民地各地に輸出する「銑鉄輸出市場を形成した<sup>(13)</sup>。

スコットランドから輸出される廉価な銑鉄は、南ウェールズから輸出される比較的高価な鍛鉄・錬鉄よりも海外植民地で歓迎された。それは植民地での豊富な木材資源を用いて精錬所で攪拌し、銑鉄から鍛鉄・錬鉄への転換を図ることで労働力需要を生み製造業勃興に導くことができたからである<sup>(14)</sup>。

1840年代に英国内での鉄道時代を完成させたスコットランド技術者たちは、1850年代以降に海を越えてヨーロッパ各地、さらに新天地アメリカ・アジアへと進出した。そこにスコットランド技師が教育と先進技術を掲げて進出するダイナミズムがあり、その移民活動を補助したのがスコットランド銀行業固有の「支店制度」であり国内から、世界各地に拡張していった<sup>(15)</sup>。

蒸気船時代は、クライド河でコメット号で実験・成功に始まりクライド河流域の西部スコットランド地域で製造された蒸気船は、1840年代から世界に進出する。グラスゴウ周辺に30近い造船所が設立され、同地域は世界最大の重工業ハイテク・センターとなった。事実、外洋船舶も、従来のアフリカ南端の喜望峰を周りインドへ赴く大型木造帆船が季節風を利用するしかなかった時代から、蒸気船は風や潮等の自然条件を克服し定期的航行を可能とし、さらに1869年のスエズ運河開通によりアジアへの交通・運輸は迅速化した<sup>(16)</sup>。

木造大型帆船から鉄製蒸気船への移行のプロセスの過渡期に、スコットランドからアメリカに移民した造船業者建造のアメリカ木造高速船クリッパーの時代があるが、この過渡期にもスコットランドのクライド河流域の造船業者は、華麗で有名な3本マストの高速船「スノウ・ウェイ号」、「クリスライト号」や「カティ・サーク号」等を建造した<sup>(17)</sup>。

19世紀後半、「機械の都」グラスゴウのグラスゴウ大学を中心に、蒸気機関の改良、スクリュエの発明、内燃機関の発明と実用化が推進され、西部スコットランド地域は世界造船量の半分近くを生産するほど繁栄した<sup>(18)</sup>。

事実、アメリカ、ドイツ、日本を始め世界中から優秀な青年が海事工学の習得にグラスゴウ大学の有名な物理学者ケルヴィン卿の許に派遣された。また諸国は、自国の海軍力増強に競ってクライド河流域の造船業者から最新技術装備の外洋船舶を購入した<sup>(19)</sup>。

中世以来、職を求めスコットランド人はイングランドのロンドンを始めリバプール、マンチェスター等の工業都市に移住、自分たちの民族文化・で伝統を鼓吹する地域社会を形成した。面白いのはロンドン警視庁の語源は英名スコットランド・ヤードである。その名称の起源には諸説あるが、スコットランドからロンドンに仕事を求めて南下したスコットランド人、特に高地人(Highlander)に軍人・警察官になる人が多く、彼らの居住地域の呼称にあった。

スコットランド人は中世以来ヨーロッパ各地に職を求めて進出した。傭兵として故郷を離れる者も多かった。さらに2度の反イングランドの王党主義者反乱の鎮圧後、特に多くのスコットランド高地人(ハイランダー)が流刑され、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドに送ら

れた。彼らはスコットランド元貴族が多く新天地で彼らの文化・伝統をとりこんだ地域社会を形成した<sup>(20)</sup>。

1851年に、ロンドンの水晶宮 (Crystal Palace) でイギリス最初の万国博覧会が開催され、イギリス産業発展の成功を内外に誇示する時代を迎えた。そこには世界に産業革命を拡大する旗手として故郷の後輩が続々と渡来したが、スコットランド人外交官・技師・商人・教師・ジャーナリスト・銀行家が新天地に到着・定住し、本格的なスコットランド人ディアスポラ社会が形成された結果であった<sup>(21)</sup>。

### 3. 第7代エルギン伯爵と大英帝国形成

エルギン伯爵家はスコットランドの名門貴族で、起源は1633年6月にトーマス・ブルース (Thomas Bruce) がスコットランド国王から第3代キンロス (Kinloss) 伯爵に任命されたことに始まる。ブルース一族はスコットランドのファイフ (Fife) のキンカーディン (Kincardine) の地を中心にスコットランドの歴史を飾ってきた一族である。

中世にはロバート1世、デイヴィッド2世がスコットランド国王になったが、歴史上で最も有名なのはロバート・ブルース (Robert Bruce) で1306-1329年まで国王として大衆に尊敬され、特に1314年対イングランド国王のエドワード2世軍をスターリング城近くのバノックバーンで撃破したことは有名である<sup>(22)</sup>。

その後のスコットランドの歴史が、1603年にイングランドのエリザベス女王1世が後嗣を持たず亡くなるとスコットランド王ジェイムズ6世がイングランドに招かれジェームス1世として即位した。歴史上「王冠の結合」(Union of Crowns) と呼ばれる<sup>(23)</sup>。ブルース一族もイギリス国内で起こった清教徒革命、名誉革命の中で「流転」を経験するが、それでもスコットランド貴族の中で最初にイングランド貴族に列せられた名門であり、正式にはエルギン伯爵家とキンカーディン伯爵家の双方を束ねる。

さらに1707年の「経済的合併」によりスコットランドは独自の議会を奪われ、スコットランド貴族の官位も廃止されたが、第4代エルギン伯爵が親イングランドの旗を振りイングランド政府に登用された。第5代エルギン伯爵は1771年に逝去し、息子ウィリアムズが僅か7歳で後嗣したが数か月で死去し、その弟トーマスが僅か5歳で第7代エルギン伯爵に就いた<sup>(24)</sup>。

注目されるのはスコットランド啓蒙主義の全盛期を背景とした時代であった。スコットランド・ルネサンスがセント・アンドリューズ大学から北のアバディーン、南のエディンバラ、グラスゴウに波動を与えていった。エルギン伯爵の居城はアバディーンとセント・アンドリューズの中間地のファイフ (Fife) にあり、北海に面していた。つまり海の向こうにはオランダがあり、昔から北海貿易で栄え、1707年の合併後の亜麻 (リンネル) 工業の原材料が輸入された。またアダム・スミスの生誕地カーカルディにも近かった。つまり多くのスコットランドの地主・啓蒙主義者がエルギン邸宅を訪問した<sup>(25)</sup>。

第7代エルギン伯爵となるトーマス・ブルースは、母親の教育方針で親イングランド教育を受

け、ロンドンのウェストミンスター学校を経て、16歳で故郷に戻りセント・アンドリューズ大学でギリシア・ローマの古典を学び、優れた文才を発揮しギリシア悲劇研究で大学賞を得たほどである<sup>(26)</sup>。

トーマス・ブルースは大学在学中、スコットランド・啓蒙主義の指導者の同大学の学長のウィリアム・ロバートソン（William Robertson）教授の刺激を受け、市民法（civil law）を深め外交分野に進む決意をする。1785年に母親の勧めでドイツ留学を断り、パリ高等学院に留学した。卒業後に英陸軍に従事し大陸各地を周り、陸軍大将資格を得た<sup>(27)</sup>。

彼が24歳の時、スコットランド近代化の指導者のヘンリー・ダンダス公（Lord Henry Dundas）の信任を得て1790年オランダ・ハーグに派遣され、語学を駆使してヨーロッパ各地の情報活動に努め、1790年には貴族院議員にも選ばれ1840年まで務めることになる。

1798年にフランスにナポレオンが登場し勢力を拡大、エジプトを侵略さらにトルコへの進軍を試みた。この動きを危惧した国王ジョージ3世からトーマス・ブルースは同年11月にトルコのオスマントルコ帝国への特命全権大使の任命を受け、1801年新婚の妻を連れて赴任し、イギリス軍に助言を与えてフランス軍を撃破し、トルコから感謝された。古典美術愛好家のトーマスは当時のギリシアを統治していたイスラム教徒のスルタン・セリム3世の許諾を得て、巨額の私費を投じて1802年から3度にわたりアテナイ神殿の浮彫り壁画を剥ぎ取りイギリスへ持ち帰った<sup>(28)</sup>。

トーマス・ブルースは1808年に離婚、1810年に母親を亡くすが、同時にギリシアからの大理石輸送と維持に莫大な経費がかかり、エルギン伯爵の所領での石炭販売の利益も間に合わず、エルギン一族の財政は逼迫し、大英帝国博物館への売却交渉に入った<sup>(27)</sup>。

1807年2月には、ロシアが南下して黒海への港を狙い露土戦争を引き起こした。トーマスはヨーロッパ各地での情報収集、またイギリス政府の対応策に関与し1812年1月にダンダネルズでの和平条約締結に尽力した<sup>(29)</sup>。

しかる一方1810年にギリシア聖地を訪問し、剥ぎ取られたアテナイ神殿外壁を見た英国詩人バイロン（Byron）は第7代エルギン伯爵トーマス・ブルースを「古典芸術破壊者」として烙印し「ギリシア女神のミネルバ（智慧・芸術）の呪い」と題する詩を送った。その結果、エルギン伯爵は有名となり、また大英博物館所蔵となった大理石も「エルギン・マーブル」と呼ばれるに至った<sup>(30)</sup>。

#### 4. 第8代エルギン伯爵と大英帝国の拡大（ジャマイカ・カナダ）

第8代エルギン伯爵になるジェイムズ・ブルース（James Bruce）は、1811年3月に第7代エルギン伯爵の再婚したエリザベスの長男に生まれた。1825年14歳でイートン校入学、さらにオクスフォード大学に進んだ。母親の教育方針により実弟のフレデリックも同じコースの教育を受ける<sup>(31)</sup>。

イートン校では同郷出身のグラッドストーンと出会い生涯の友人となるが、ジェイムズの雄弁に感嘆した話は有名である。他の同級生にも大英帝国の繁栄をささえることになるチャールズ・

カニングム、ジェームス・ラムゼイ等の指導者群がいた<sup>(32)</sup>。

ジェイムズは卒業後故郷に帰り父親の残した莫大な借財の処理に当たった。政治家を志し1834年には「英国選挙民への書簡」を公表、1839年に故郷ファイフで立候補したが落選、1841年にサザンプトンから立候補し当選した。しかし前年1840年に嫡男の兄ジョウジが死去した為、ジェイムズが第8代エルギン伯爵となった<sup>(33)</sup>。

1842年に彼ジェイムズは植民地大臣スタンレー伯爵から下院議員を辞してジャマイカ総督を要請され受諾、赴任出発前にスターリング選出の下院委員カニング・ブルースの娘と結婚したが、夫人はジャマイカ到着前に船が事故に遭遇して負傷、到着後に娘を出産して急逝した。

ジェイムズ・ブルースは、黒人解放後の社会混乱の中で、スコットランド啓蒙主義の旗を掲げ、理性的に慎重・公正に振る舞いジャマイカの近代化・市民社会化を目指した。スコットランドの歴史的体験例から農業促進協会を発起して新農法の導入、聖書やノックスの訓育書を通じての学識の向上、職業訓練学校設置の他、西インド諸島全域の行政機構の効率ネットワークの確立を目指した<sup>(34)</sup>。

イギリス政府は任期満了のジェイムズにジャマイカ総督再任を求めたが、彼はそれを断り帰国した。当時ヴィクトリア女王全盛の時代で英国は世界に進出したが、それだけ各地で摩擦や衝突が起きていた。その典型例はカナダで、上部地域と下部地域、またフランス圏とイギリス圏が複雑に絡み合い対峙していた。またカナダ経済は南のアメリカの経済的圧迫から土着産業は衰退し、経済は崩壊状態にあった<sup>(35)</sup>。

当時の英国政府の1846年に成立した自由主義政府の基本戦略は「可能であれば非公式支配による貿易により、必要ならば、軍事力による領土併合によって」「自由貿易を世界に各地に強制する」時代である。

イギリス政府はエルギン伯爵の有能な外交力を認めてカナダ総督就任を依頼した。そこで彼は1847年1月にカナダ総督の任命を受けた。また元カナダ総督をつとめたグラム伯爵の娘メアリー・ランバートンと再婚した。エルギン伯爵はジャマイカ時代同様に、カナダの地でスコットランド啓蒙主義を掲げ宗主国イギリスと他国からの入移民者、また現地人との間にあっても信念を持って行動し、そのため返って同国人から恨まれ命を落とす危機にも遭遇した。

興味深いのは、彼が第二夫人の子として生まれ、また父親の莫大の借財のため一時フランスのパリでひっそりと生活したことからフランス語に堪能であった。ジャマイカでも役立ったが、カナダではフランス移民と交渉するときに役立った<sup>(36)</sup>。

当時のカナダは上部カナダと下部カナダの2元的政府機構であったが、エルギン伯爵はその一元化による合同政府の成立をめざした。彼は1849年1月にモントリオールに着任し、フランス語居住者のためカナダ公文書に英仏双方の使用を認め、自らカナダ帝国議会でも英・仏両語で演説した。住民の間に「民族と文化の混合したカナダ」を母国とするカナダ人意識を醸成した。

エルギン伯爵の構想は、カナダをアメリカと相互互惠関係を持つ「北アメリカ」として把握し、全域の各州間でも互惠関係を持ち通商を活発化することにあった。最大の論議は鉄道敷設ルート

の選定と建設資金の調達、また英国先進技術導入の方法にあった<sup>(37)</sup>。

ジェイムズは私設秘書オリファントを連れ本国イギリスまたカナダ植民地を代表し、アメリカを訪問し1854年6月にアメリカ国務長官マーシーと協議し相互互惠協定を結び、小麦・穀物、家禽類、塩鮭を含む魚類から羊毛・木綿、さらに鉄鉱石から貴金属取引、またセント・ロウレンス河やミシガン湖の航行権までを取り決めた。彼の卓越した外交手腕も友人グラッドストーンの影響とも言われた<sup>(38)</sup>。

1854年12月にジェイムズはケベックの特権地をも廃止し、カナダ総督をヘッド伯爵と交代して帰英するが、カナダ大衆からも、母国英国からも、「彼の統治下の8年間」に最大の賛辞を送った<sup>(39)</sup>。

その第8代エルギン伯爵の構想にもとづき、最終的には1867年7月に、連合カナダと大西洋沿岸の2植民地を加えてカナダ連邦が英帝国内の最初の自治領となった。

1854-1856年、イギリスはロシアの南下策阻止に熾烈なクリミア戦争を展開し勝利した。戦争を指揮したのはキングの後継者と目されたパーマストンであった。彼は1830年にホイッグ党のグレイ内閣に入閣し、1865年に首相在職のまま亡くなるまで常に英国外交の中心にいた。

イギリスは1854年に英国航海条例を廃止、翌1855年に機械輸出禁令を撤廃して、完全自由貿易主義を掲げた。つまり世界各地の植民地から原材料を輸入して「世界の工場」で製品化し、世界市場に輸出する時代を迎えた。まさに連合王国の北部地域スコットランド起源の鉄道、蒸気船、電信ネットワークが大西洋、太平洋をつなぎ、アジア、オセアニア、アフリカを連結し、世界市場を拡大化した<sup>(40)</sup>。

## 5. 第8代エルギン伯爵とアジア

イギリス資本主義の世界各地への進出は、また新たな摩擦・衝突を生んだ。1856年10月に中国で「第2次アヘン戦争」とも呼ばれる「アロー号 (Arrow) 事件」が勃発した<sup>(40)</sup>。

イギリス資本主義にとって1776年にアメリカが独立した後、英国の最大市場はインドであった。事実、スコットランド人が合併後にイングランド東インド会社に参画し、通商を拡大した。また東インド会社の通商活動域外で自由に活動するスコットランド商人も増え、アダム・スミスの自由放任主義の流れに乗り、英東インド会社自身が1813年にインド通商独占権撤廃、1833年に対中国通商独占権撤廃を決めるに至った。

その結果スコットランド人自由貿易商人が中国へ殺到し、次第にインドからアヘンを中国に持ち込み、中国から貴金属・財宝をインド・英国へ持ち帰る三角貿易を形成した。

しかしイギリスからの圧迫に危機感を募らせた中国の清王朝と衝突し、1840年にアヘン戦争が勃発した<sup>(41)</sup>。

イギリスが強大な軍力で1842年8月には清王朝を屈服させ、5港を開港し香港を英国に割譲させた。翌年10月には追加条約で清国に英国を最恵国待遇とさせ、さらに翌月11月には上海を開港させた<sup>(42)</sup>。

しかし中国側の不満は続き、上海英租界地周辺で衝突が起こった。1850年6月には洪秀全の率いる太平天国の乱が起った。そのような動乱の時代の最中1856年10月に第2次アヘン戦争とも呼ばれるアロー号事件が起こり、広東で反英運動が高揚した。またインドでも現地人の不満からセポイの反乱が生じた<sup>(43)</sup>。

イギリス政府はカナダから戻った有能な外交官エルギン伯爵に目をつけた。また新興資本主義国アメリカが長年、鎖国政策を守ってきた日本への接近を図っており、ジェイムズ・ブルースには日本との通商交渉役を兼ねて特命全権大使の任を与えた。

パーマストン首相は、このアロー号事件処理にエルギン伯爵と英国本国軍隊の派遣を決めたが、コブテン達が反対し議会で否決された。そこでパーマストンは議会を解散して総選挙を実施、国民の支持を得て勝利、エルギン伯爵と兵5,000名の派遣を決めた<sup>(44)</sup>。

エルギン伯爵は、フランス人宣教師が北京で殺害された事件を理由に、フランスのナポレオン3世に面会を求め、軍隊の共同派遣を提案・受諾させた。世界各地で英仏両国が植民地争奪をくりかえし帝国主義的膨張競争していた最中だけに極めて興味深い。そこには語学に堪能な、外交に熟練な第8代エルギン伯爵の力量が評価されよう<sup>(45)</sup>。

1857年7月にエルギン伯爵とイギリス軍がシンガポールに到着した時に、インドでのセポイの反乱対応に難儀していると聞き、自身の判断でインドへ軍隊を送り鎮圧に成功、外交政治手腕が高く評価された<sup>(45)</sup>。

シンガポールでジャン＝バプティスト・ルイ・グロ率いるフランス軍と合流し、中国の廣州を攻撃した。中国では貴州で白号教の乱や黄号教の乱も生じたが、1858年5月に英仏連合軍で大沽を占領し、6月に英仏にロシア、アメリカを加えての4カ国で天津条約を締結した<sup>(46)</sup>。

エルギン伯爵は中国側からの条約批准には北京政府の許諾が必要として3週間の猶予を申し出たので、その期間を利用して即座に訪日を決め、7月末に上海を出港し8月3日に長崎に到着した。エルギン伯爵は秘書オリファントを連れて日本を訪問し、江戸幕府との間にアメリカ、オランダ、ロシアに次いで4番目となる日英通商条約を締結した<sup>(47)</sup>。

エルギン伯爵は9月2日に上海に戻ったが、中国側の皇帝からの使者は見え、さらに数ヶ月の忍耐強い交渉の末、やっと1859年2月に合意協定を作り上げ帰国した。

彼は秘書オリファントをファイフの邸宅に招き『エルギン卿遣中日使録』（日本部分だけは岡田章雄訳 雄松堂 昭和43年）を完成させた<sup>(48)</sup>。

同書はのち幕末・開国時の日本で活躍した英国人外交官のアーネスト・サトウを始めイギリス人に極東の未開の島・日本へ夢を喚起し、多くのスコットランド人技師・教師・宣教師・商人・ジャーナリストが来日する道を開いた<sup>(49)</sup>。

帰国後に再び中国で騒乱が起こり、1859年に大活砲台が英仏軍を攻撃する事件が起こった。イギリス政府は、1859年6月にエルギン伯爵に再度の中国行きを要請した。しかし秘書オリファントは英国外務省を通じ日本への外交官ポストを優先希望したため、エルギン伯爵は新しい秘書ロッコ（H.R. Loch）を随行させた<sup>(50)</sup>。



興味深いのは、エルギン伯爵は、その時エディンバラ大学で出版されたばかりのダーウィン『種の起源』（1860年）を持参したことである。

また当時ハーバード・スペンサーが1851年『社会静学』（*Social Statics*）を公表し、人間や社会における進化論を展開していた。この時代のヨーロッパ知識人の風潮を背景に、世界各地を見聞したエルギン伯爵自身が、自分の観たインド・中国・日本等の国々を「民族進化論」で観ようとしていたのも不思議ではない。

1860年6月下旬に香港到着後、直ぐに上海に向かった。エルギン伯爵の弟のフレデリックが政府代表の英国公使で赴任していた。弟の指揮権を引き継いで対中国との交渉の先頭に立ったが、中国側に柔軟性や妥協性が全く見えず、1860年10月18日に中国皇帝・官僚に英国の決断と武力を見せる為、3,500人の英国軍を派遣して北京郊外の頤和園（えいわえん）前身の清漪園（Summer Palace）を破壊し中国を屈服させた。そして1860年10月24日にエルギン伯爵は北京政府と協定を結び、香港と九龍島（Kowloon）の永久割譲を認めさせた<sup>(61)</sup>。

エルギン伯爵が第2次アヘン戦争を鎮圧、帰国をすると政府与党のダービー公爵また野党側のグレイ公爵の双方から迎えられ、大衆からもインド、中国での反乱の鎮圧の功績、さらに未開の国日本との通商条約の締結成功により、大歓迎を受けた。そして彼に外交官職を勧めたパーマストン公爵から英国郵便局長官職を提供され、グラスゴウ大学の学生からは名誉総長（Lord Rector）に選出された<sup>(62)</sup>。

ジェイムズやオリファントはロンドン在のスコットランド人ジャポニズム愛好家ウィッスラー、ピアズリー、リバティ達とも親交があり、そこには薩摩・長州藩士留学生も出入りしていた。また1860年初めにジェイムズの母親エリザベスがパリでサロンを持っており、ヴィクトル・ユゴーやギゾー等のフランス人東洋芸術愛好者とも親しかった<sup>(63)</sup>。

英国は、インドのセポイの1857年9月に反乱鎮圧後にインドのムガル帝国を解体させ、1858年8月に英東インド会社を解散させ11月1日にヴィクトリア女王がインド皇帝として即位し、初代副王（総督）としてカニング伯爵を任命した。

エルギン伯爵は中国から英国への凱旋帰国の途中に、インドで長年の友人であるカニング伯爵とも会った。英国政府は病気のカニング伯爵・副王の後任に第8代エルギン伯爵を任命し、彼は1862年1月に出発し3月のカルカッタへ到着、任務を継承した。カニング伯爵は帰英後7月に逝去した<sup>(64)</sup>。

1863年1月には妻メアリー・ルイジアもインド到着した。エルギン伯爵は、インドの進路について、伝統に敬意を表して地元の名声と人材を登用して調停に向かう方法を選ぶか、彼らを登用せず非効率的な土地所有を直裁的な手段で奪い生産性の向上を図るかを悩んだ。つまりどの程度まで封建制に考慮しながら近代・工業化を進めるかであった。

エルギン伯爵はジャマイカ・カナダでの施策と同様にスコットランド啓蒙主義と自由貿易主義によるインド市民社会興隆を目指し、母国スコットランド人技師を招聘して運河・道路・港湾の建設や鉄道敷設によるインフラ整備の拡張を計った。さらにインド人の不平・不満に耳を傾け過

剰な軍事負担や維持費の検討もおこなったが、部族の反目・対立もあり、削減はできなかった<sup>(55)</sup>。

エルギン伯爵はインド社会では蔑視されるパンジャブ地方のシク教徒が、中国遠征で勇敢に戦ったことを配慮し、少数民族シクを登用したことで有名である<sup>(56)</sup>。

エルギン伯爵はインドでもスコットランド啓蒙主義を掲げて行政に当たり、ジャマイカ、カナダの経験を活かして、原住民の幸福・安寧に配慮した。特に鉄道敷設の社会経済効果を確信し、首都カルカッタを中心として鉄道網ネットワークを提唱した。インドにおける最初の鉄道は1853年にアジア最初の鉄道がボンベイとデカン高原入口のターナ間を結ぶ路線から始まったが、最終的にはインドは約4万マイル（6万4,000キロ）の鉄道網をもつ鉄道大国となり、推進者エルギン伯爵は費用は英本国鉄道工事の5分の1程度の1マイル3,400ポンドで敷設できると力説した。

当時グラスゴウは「機械の都」と称讃される先端技術センターとなり、世界に蒸気機関車・蒸気船・鉄道レールを輸出した。またスコットランド伝統の銑鉄輸出も続いていた。多くのスコットランド人技師・商人・銀行家・宣教師・ジャーナリストが母国からインドに来て、さらに東に向かって中国・日本へ、また南下してオーストラリア・ニュージーランドに向かった。エルギン伯爵はインドの首都を夏はヒマラヤに近い山麓地シムラ、冬には海に近い温暖なカルカッタに決めた。しかし1863年11月にインド副王第8代エルギン伯爵は熱病に罹りダラマサラ（Dharamasala）で病死した<sup>(57)</sup>。

1864年にシク戦争を指揮したジョン・ロウレンスが第3代インド副王についた。インド人への教育機会を広げたが、インド人を政府高官には登用しなかった。またアフガンやペルシアとの衝突を避けながらブータン戦争に勝利したが、経済面では1866年のオリッサ飢饉、1869年ラージプターナー飢饉が発生した。第5代インド副王に1876-1880年リボンがいたが、アフガニスタンとの衝突も激化し、またインド国内で525万人が餓死する悲惨な時代を迎えた。イギリスのアフガン戦争中に本国に政変が起こり、総選挙でディズレリーが敗北し第2次グラッドストーンが首相に復帰、第6代インド副王にリボンが就任した。彼の当地当初はインド人の支持を受け西洋式教育の推進と英語によるインド国内の統一（土地言語出版法の廃止）、民主的選挙によって選ばれる自治制度の大枠を決めたが西欧諸国の世論の反発に屈し妥協・廃案化した<sup>(58)</sup>。

次いで1884年に第7代インド副王にダファリンがついた。彼の統治下の1885年にインド国民会議が発起された。そして1885年に始まったイギリス・ビルマ戦争に勝利しビルマ植民地が完成した<sup>(59)</sup>。

スコットランドの諸大学で技術と教育を受けたスコットランド人青年には、1840年代の英国の産業革命の完成となる鉄道建設ブームが終わるとヨーロッパ大陸に行く者もいたが、大半が先ず「働き場所」を求めてインドに向かった。スコットランド人宣教師や銀行家も加わった。さらにスコットランド人移民はインドから東の中国・日本へ向かう流れと南下してオーストラリア、ニュージーランドへ向かう流れができた<sup>(60)</sup>。

## 6. スコットランドとインド

イギリスのインド支配におけるスコットランド人のインド進出を見ると、先ず1707年のイングランドとの合併により、1651年のクロムウェル航海条例の適用を受けイングランド植民地インドへの参画が可能となった<sup>(61)</sup>。

その背景には自分たちで立ちあげた西インド会社の挫折の現実から立直るために「経済的合併」を受け入れイングランド植民地への進出を求めた<sup>(62)</sup>。

そして東インド会社も改組され1709年には新東インド会社 (New East India Co., United Company Merchants Trading to the East) となった。会社は発起時、理事会メンバーはイングランド人に限定されていたが、スコットランド人スチュアート (W. Stuart) 卿はロンドン市長の役職利用で参画した。その後、1720、30年代にもスコットランド人出自のロンドン在の銀行家ホープ (Hope)、ドラモンド (Drumond) 一族が参画した。

スコットランド人技師・商人のインド進出は著しく、多くのスコットランド人が海事関係の仕事を求めインドに入り東インド会社の発展を支えた一方、同会社のビジネス領域外にもスコットランド自由貿易論者が活躍し対中国貿易への先鞭をつけた<sup>(63)</sup>。

海運ビジネスで、東インド会社の便宜的に使用する遠距離貿易にスコットランド人の特定船舶所有者・海運業者が登場する。特に1760年代以降、モフアット (A. & J. Moffat) 兄弟、ヒューム (A. & A. Hume) 兄弟等が政府内部のスコットランド人の貴族マンスフィールド伯爵やダundas (L. Dundas) 公爵等の人脈を辿り、同会社への勢力を浸透させた<sup>(64)</sup>。

東インド会社理事会は、伝統的にインド・ムガル帝国を代弁する太守 (nawab) との協定による通商のみに限定していたが、ムガル帝国の衰微から英政府が直接的に巻き込まれるようになり、クライブ (Robert Clive) が東インド会社軍を率いて反乱を鎮圧し、ベンガルでの「傀儡の太守」を擁立した。既にインド担当行政次官8名のうち1750年頃には3名がスコットランド人で、さらに増加していった<sup>(65)</sup>。

英国のインド進出の歴史をたどると、1744年クライブが英東インド会社書記となり、南インドをフランスと争い第1次カーナティック戦争、1757年のブッシーの戦いや、1763年の第3次カーナティック戦争を勝利して、彼は1765年にベンガル知事に再度就任し、ムガル皇帝からベンガル統治公認勅書を受け取り、英東インド会社はベンガル地方での徴税請負権を獲得した。これによって英領インドの基礎は完成した<sup>(66)</sup>。

1763年のパリ条約後に、スコットランド商人が西インド諸島原産の藍 (indigo) をベンガル地方に持ち込み栽培、そこにスコットランド伝統の経営代理制度 (managing agency) を導入して効率的経営を目指した。最盛期の1828年には、スコットランド人アレクサンダー商会は「約50万エーカーの藍栽培畑、300人の仲買人、約50万人の土着家族を雇用」した<sup>(67)</sup>。

1784年には自称アダム・スミスの教え子のピット首相がインド法を成立させ、イギリス東印度会社は本国政府監督局下に置き、間断なく続いた地方反乱の鎮静化を図った。1793年に英東イン

ド会社に特許状が認可され「永代ザミンダリー制成立」(永代地租制度)が実施された。そのため多民族多部族多言語混生で傀儡のムガル皇帝を乗せただけのインド社会も各地での反乱・抵抗・鎮圧の歴史の中で、次第に英語と英国秩序で統一されていった<sup>(68)</sup>。

にもかかわらずインド固有の飢饉・飢餓は頻発した。特に18, 19世紀に生じた飢饉は悲惨で、1770年代のベンガル飢饉では人口の3分の1に当たる1,000万人が餓死し、東インド会社の急激な低迷を引き起こした。

スコットランド人貴族ダンダスは合併後のスコットランド産業発展の推進役であったが、ピット首相に抜擢されインド各地での地方勢力との衝突調査の議会秘密委員会の中心メンバーとして活躍した。ダンダスは1793-1801年には同委員会の会長になるが、彼は合併後の多くの没落スコットランド貴族を植民地実務官僚に登用し、またスコットランド人銀行家・技術家に植民地でのインフラ事業に認容し、ダンダスは有能なスコットランド人脈での東インド会社の軍事・海軍部門を掌握した。その背景に彼らは地主貴族(laird)の息子でスコットランド啓蒙主義の教養とスコットランド諸大学で実用学を学んだ高い学識を持っていた<sup>(69)</sup>。

さらに本来の東インド会社業務には悪弊をもたらすはずの、自由貿易商人(merchants)の大半がアダム・スミスの自由放任主義を掲げて貿易・投資で活躍し、それが結果的には東インド会社負債を拡大させ、同社の更なる規制緩和・解体を進めることになる。

対外的にはフランス、ドイツ等の後発帝国主義との熾烈な争いの中で、イギリスは1813年に、また内的にはスコットランド人商人の貿易活動の拡大の中で、東インド会社のインド国内の通商独占権を破棄した。活躍したスコットランド商人にベンガル、ボンベイ、広東にキャンベル(Robert Campbell)、ファーガソン(Robert C. Ferguson)、フォーブス(John Forbes)、レイド(Thomas Reid)、スコット(David Scott, Jr)、シャンク(Henry Shanks) イングリス(John Inglis)等がいた<sup>(70)</sup>。

また1833年には東インド会社特許状法(インド統治法)が成立し、ベンガル総督がインド総督を兼ねることになり、東インド会社対中国通商独占権は廃止された。また1835年にはインド国内通過税を撤廃した。イギリスのインド統治強化を補助するかたちで、マコーレーがインドでの英語教育普及運動を展開した。背景にはスコットランド自由貿易商人の活動や同宣教師・技師・教師の社会変革運動の展開が挙げられる<sup>(71)</sup>。

その後インド総督には、1836年から1842年はオークランド、1844年から1848年はハーディング、1848年から1856年はダルハウジーが総督となった。

1849年には第2次シク戦争を撃破して英国軍はパンジャブ地方を平定した。失権法を制定してインド藩王国の併合を進めた。続いてジャンシー・ナーグプル・ハイデラーバード北部ペラルル地方を併合した。

スコットランド伝統の経営代理制度を用いてインドとロンドン、グラスゴウ、広東を結んで展開されたビジネスには、先ず英領インドでの紅茶・コーヒー・黄麻・藍栽培等の現金作物、ついで炭鉱業と鉄工生産、さらに関連する鉄道・銀行・保険・海運業が挙げられる。

つまりスコットランド社会固有で封建時代に使われた人材確保の政策を、資本主義的近代市民生活の中に採択した「封建的遺制」である。またイギリスが製糖業ビジネスで導入した年季契約請負制度（bond system）もスコットランド固有の制度で鉱山業で使われていた制度であった<sup>(72)</sup>。

さらにインド統治の強化を計り、1856年から1858年カニングがインド総督についた。一方ではインド大学法を制定したが、他方で一般募兵法公布したがベンガル地方で不満が高まり、1857年5月セポイの反乱が起り、全国各地に波及した。

1858年8月インド統治改善法が公布され、東印度会社は終焉を迎え、またムガル帝国も消滅しイギリス本国の直接統治の時代が始まり、11月1日にヴィクトリア女王が併合を宣言した。そして1861年にインド参事会法とインド高等法院法が成立した。政治的な安定と思われたが、西北インドで飢餓が発生、1865年にはインドのオリッサ地方で大規模な飢饉が発生した<sup>(73)</sup>。

イギリスも外洋船が大型木造帆船の時代から鉄製スクリュー蒸気船の時代に変わりつつあった。蒸気船は自然条件を脱して航行できた。またインドの内陸部、中国の内陸部にも航行できるようになった。距離を縮めるため、フランス人レセップスを雇用して1869年にはスエズ地峡を切り開いて運河を開通させ、地中海経由でヨーロッパとアジアを結ぶ航路を完成させた。

インドの政情は不安定なままで1857年にはヒンディ語族地域を核とした大反乱が起り、インド各地に波及した。中国のアロー号事件解決に向かう第8代エルギン伯爵の軍隊を投入して鎮圧した。その結果、イギリス本国は東インド会社の統治権を取り上げ、直接統治に乗り出し1877年にはヴィクトリア女王がインド女帝の宣言を行った。他の仏独米露の帝国主義列強との競合が激化し帝国主義の時代を迎える中、インドでのイギリス帝国支配は爛熟期に入った<sup>(74)</sup>。

木畑洋一はイギリスの第一次帝国期におけるカナダ支配とインド支配を比較して、双方とも植民者が原住民を支配していく構造でありながらも前者は移住植民者が圧倒的に多く、その中でイギリス系とフランス系の対峙から融合の過程を経て成立、他方、後者は少数の英国人が圧倒的に多数な多種多様なインド人を支配する構造となったとする。

イギリスがインド支配機構を形成する上で2つの想定を越える難問が存在した。つまり一方では固有の自然条件、洪水と旱魃・炎暑、他方ではインド内部の無数の部族の複雑・多岐な組織対立の歴史があったことである。

また鉄道以外でも、第8代エルギン伯爵のジェイムズ・ブルース自身もインド統治の現実問題に苦しんだことも有名である。

この時代にはスコットランドの産業革命が本格化し、蒸気機関車・蒸気船・機械工業の成功により、グラスゴウから世界へ輸出するイギリス資本主義の中核機構を占め、商品と共に銀行業ビジネスを輸出した。近代スコットランド人のディアスポラの世界的進出となり、インドはスコットランドで発明された「文明の機器」の実験場であった<sup>(75)</sup>。

英国からの市民社会のインフラ各種の導入により、近代・工業化が図られる一方、インド固有の難問である飢饉が繰り返し起り、為政者英国も苦悩した。またクリミア戦争で活躍したフローレンス・ナイチンゲールが熱病に罹りながらもインドの悲惨な苦境を英国人に伝え支援活動と嘆

願したが成功とは言えなかった。

## 7. 第9代エルギン伯爵とインド

第9代エルギン伯爵となるヴィクター・アレクサンダー・ブルース (Victor Alexander Bruce) は、カナダ総督ジェームズ・ブルースの第8代エルギン伯爵の長男として1849年5月にモントリオールに生れた。カナダのグレンアルモンド校から英国のイートン校、さらに経済学者アダム・スミスも学んだオクスフォード大学ベルオリ・カレッジに進学した。そして1863年10月に父ジェイムズの逝去により、後継して第9代エルギン伯爵になった<sup>(76)</sup>。

彼の妻は初代グラム伯爵の J. ラムブロンの娘でレディの称号をもつメアリー・ルイザだった。

ヴィクター・ブルースはヴィクトリア期の大英帝国の繁栄を構築したスコットランド伝統の自由貿易論者で、みずからスコットランド自由党議長として父の友人でもあるグラッドストーンを熱烈に支持した。1886年に英王室の財政官、王室事業委員長を務めた。

第9代エルギン伯爵のヴィクター・ブルースは1894年に、父のポストであったインド副王に就いた。しかしエルギン伯爵在職時代は、1896年と1899年の大飢饉、さらに1890年代を通じてのペストのインド各地での流行の時代の不幸な時代であった。

政権交代により1899年には公務インドを離れ帰英し、1902-1903年父と同じ英国貴族最重要のポストのガーター勲章騎士に任命された。また英政府委嘱を受け南アフリカでの第2次ボーア戦争の調査委員会議長を務めたが、保守党の立場からキャンベル・バンナーマン首相を批判した。しかし1905年に自由党が政権復帰すると W. チャーチル首相秘書官となり植民地大臣もつとめた<sup>(77)</sup>。

第9代エルギン伯爵のヴィクターはインド副王時代、インドの鉄道発展を促進したことで知られる。鉄道マイル数が1893年の18,459マイルから1899年には22,491マイルと拡張した<sup>(78)</sup>。

インドでの鉄道発展をみると、1849年に初めて鉄道が運び込まれ、1853年に試験的にボンベイとカラヤン (Kalyan) 間に鉄道が導入され、初代インド副王のダルハウジー公爵のもとで事業化された。鉄道敷設がインド国内の秩序形成と外的な安全維持と、インドを英国への廉価な原材料輸出と英国からの完成品工業製品の市場化にあった。

1853年4月の議会議事録に「インド各州の首都をつなぐ大動脈の鉄道網の形成」を提起し、そのために「インドへの英国の資本とエネルギーの投入」を主張した。そして最初の本格的な鉄道建設は1869年にイングランドで法人化された東インド (East Indian) 鉄道と大インド半島 (Great Indian Peninsular) 鉄道両会社で、破格の条件で、払込資本に99年間年利5%の利子を保証し、その後は政府所有に移管するとした。この2社との契約の下に、1870年までに10の鉄道会社が発起された<sup>(79)</sup>。

しかし現実には合理的に企業運営されず放漫経営から無駄な出費が続いた。利払いの増大がインド財政を圧迫した。インド財政の利子保証の累計負担総額は1867年に約1,800万ポンドに達し、鉄道建設がさらなる財政危機を招いた。そのため当初の英本国の標準軌 (1,435ミリ) より1まわり大きな広軌レール (1,676ミリ) を採用し大型鉄道車両していたが、1869年にはインド鉄道建設

はインド政庁直営に変更され、鉄道も廉価なメーター・ケージ（1,000ミリ）に変更した<sup>(80)</sup>。

1869年までに、インドの鉄道網は4,255マイルに拡大した。その間ダルハウジー伯爵から第8代エルギン伯爵にインド副王は渡ったが、問題は深刻化した。エルギン伯爵急逝後インド副王を後継したロウレンスは同年、鉄道建設の同方法は「利益は会社に負債は政府に回す制度である」と破棄を主張、本国政府と交渉し政府直属の代理店で鉄道建設を行うとの同意も得た。しかし年毎の投資額を250万ポンドに設定したため、1869年から1880年までは僅か2,493マイルしか拡張しなかった<sup>(81)</sup>。

1880年飢饉が国内各地で発生したため、鉄道利用による救済が求められ、ベンガル中央(Bengal Central)、ロヒルカンド・クマオン (Rohiland Kumaon)、ベンガル・北西 (Bengal and North West)、南マハラジャヤ (Southern Mahratha) の4鉄道が企画・敷設されたが、成功には至らず、その結果、前2会社は国有化され、3番目は利益の上がるチルスフート (Tirhoot) 国有鉄道と合併させて政府支援で運営され、4番目の鉄道会社には投資利子に3.5%の国家保証を与えた。

1894年6月、エルギン伯爵の鉄道拡充政策は英国インド局からも強引すぎ慎重になすべきとの意見が多かったが、事実10%の高利子保証も必要とした。しかし「古き良き大英帝国の繁栄」の夢の続きを見たい自由貿易論者には、イギリスを急追するフランス、アメリカ、ドイツ等の世界市場への参画があり、競争は激化した時、イギリス産業の再生よりも継続に固執したといえよう<sup>(82)</sup>。

## 8. 結び エルギン伯爵一族と大英帝国繁栄の終わり

1868年総選挙で自由党が再び咲き1874年までグラッドストーンが首相となった。彼はアイルランド問題に対峙し4度に渡る首相時代に一貫して解決を図った。グラッドストーン政府は「新旧2つの自由主義」と言われた時代を経験する<sup>(83)</sup>。

植民地インドでも1885年にボンベイでインド国民会議創立大会を開き、翌86年にはインド国民協議会と合流し、インド人がイギリス式民主主義をインド人自身の立場で主張を始めた<sup>(84)</sup>。

1886年第3次グラッドストーン内閣の自治法 (Home Rule) が議会の否決で解散に追い込まれ短命に終わるが、第9代エルギン伯爵は英王室財政官、王室事業委員長を努めた。1892年にグラッドストーンの第4次内閣を發起すると、1893年に退任するランズダウン伯爵の後任としてインド副王に任命され1899年まで在職した。

第9代エルギン伯爵自身はインド副王になるには消極的で、ヴィクトリア女王も若いヴィクター・ブルースには時期尚早と考えていたが、ローズベリー伯爵が強く推薦しエルギン伯爵も受諾した<sup>(85)</sup>。

エルギン統治時代には、1895年に生じたインド北西部でのチトラルの救済 (Chitral expedition) や1897年の部族反乱もあったが、最も深刻であったのは1892年以降のインド政府の財政悪化への対処である。

エルギンがインドに着任した時、インドの財政、貨幣政策は破綻をきたしていた。金本位制の

維持も困難となっていた。さらにインド棉花税も過重な負担となっていた。さらに1896年には全インドで飢餓が発生した。インド政府は1880年に決められた飢餓救済法を施行したが、飢餓の波及はそれをはるかに超えて蔓延化した。さらに追い打ちをかけて疫病が流行し、社会不安と騒乱・暴動を誘発した<sup>(86)</sup>。

インド政府は深刻な社会状況への大衆からの批判に直面しても、大衆とジャーナリストを対象に、インド刑法 (Penal Code) や犯罪処罰手続きの改正等の消極的にしか対応できず、改革の具体策を実施もできなかった。

その中で第9代エルギン伯爵が熱意をもって唯一進めることができたのは政策実行の公式化と鉄道建設の実施であった。エルギン伯爵はインドの経済発展には国内市場の開放が必要と考え、鉄道網発展計画を促進した。しかし残念ながら為替比率下落のため、外国人投資家の資金を頼ることができなくなった。そこでエルギン伯爵は、投資を呼び込む保証策と急速な鉄道発展を実施できるように鉄道行政策を模索した。それが1894年1月から1899年1月のエルギン伯爵の心を占める主要な経済・社会・政治的諸問題であった<sup>(87)</sup>。

スコットランド人外交官・技師・商人・宣教師・ジャーナリストは、母国の伝統の実学思想・啓蒙主義・常識哲学をもってインドに進出した。母国で長年イングランドの影響下に置かれてきたスコットランド人にとって、インドに進出して英国人 (British) と呼ばれ、連合王国 (United Kingdom) として同等の権益を享受でき、大英帝国の繁栄の中にスコットランド人の夢を託した。その彼らの象徴がエルギン伯爵家であったといえよう。

スコットランド出身で父子ともに有名な経済学者にミルがいる。功利主義者ベンサムの子ジェームス・ミル (James Mill 1723-1836) は、東インド会社に努めながら『英領インド』 (*The History of India*, 1817) 3巻本を発刊した。息子ジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill, 1806-1873) は、自伝の中で自身の父から受け継いだ素晴らしい思想とイギリス行政、インド文明への理解が自身の思想形成に最大の益であったことを述べた<sup>(88)</sup>。

幕末の長州・薩摩藩士をロンドンのユニバーシティ・カレッジで引き受けたのはスコットランド人化学者アレクサンダー・ウィリアムソン教授だったが、彼の父は東インド会社の書記であった。当時、東インド会社のスタッフの妊婦はスコットランド北部の会社保養地で出産・子育てをする伝統があり、彼らは幼馴染みであった。ユニバーシティ・カレッジの記録には、ウィリアムソン教授と当時国会議員となっていたミルとは近隣に住み、密接な交友があったとされる<sup>(89)</sup>。

ミルはヨーロッパでのナポレオンの大陸封鎖を否定して、インドで『商業擁護論』 (*Commerce Defended*, 1808) を著作しアダム・スミスの自由貿易論を掲げ、東インド会社の重商主義的体質やインド社会の封建風土を批判し、1819年には東インド会社通信審査部長に抜擢された。ミルはスコットランド啓蒙主義の思想を背景に、「功利」 (utility) が「文明の尺度」として、また文明は科学・理性・自由で置き換えられる概念とし、インド固有の封建風土は「ヨーロッパ中世の暗黒と野蛮な時代」に当てはまるとして改革を主張した<sup>(90)</sup>。

またマウント・スチュアート・エルフィンストン (Mount Stuart Elphinstone, 1779-1859) は



1795年に東インド会社に務め、1800年にはフォート・ウィリアム・カレッジで教育を受けた<sup>(91)</sup>。

彼は1827年にボンベイ知事を引退するまで30数年インドに滞在、インドの古代から中世までの『インド史』(*The History of India*, 1841)を著作したが、スコットランド人・ヨーロッパ人の一辺倒なアジア・インド理解に反省と再認識を求めるものであった。エルフィンストンは自身が、ムガル帝国の分裂と衰退と他勢力の台頭の中で、英国を代表して交渉せざるを得ない立場から、現地の歴史・文化・言語の習得の必要性を主張し、インドの歴史解釈にしてもミルとは異なる見解を提供した。つまりミルがインド社会を専制政体・迷信が支配する社会とヨーロッパの中世暗黒段階の社会と非難したのに対して、エルフィンストンはロマン主義者としての共感からインド民衆はヨーロッパの影響を受け、自由主義の原理で数世代における影響下に変化が生ずる社会となったと把握し、その後のインド植民地行政官のテキストになった<sup>(92)</sup>。

つまりエルギン伯爵一族から歴史を見れば、スコットランドの反イングランド主義の英雄の一族から出発し中世・近世を経て、ヨーロッパ啓蒙主義を代表するスコットランド啓蒙主義の本流の一族となり、第7代エルギン伯爵は大英帝国のヨーロッパ拡大を象徴する「エルギン大理石」で歴史に名前を刻まれ、第8代エルギン伯爵はジャマイカ・カナダの建国者、また中国・日本の開国者として活躍した。イギリスが世界へ向かって、スコットランド啓蒙主義の旗を掲げ、伝統の科学・技術・実学主義が世界へ進出した時代を代弁した。そして第8代エルギン伯爵がインドの副王としてインド近代化をかけて追った夢を、息子の第9代エルギン伯爵も父の親友グラッドストーン首相に賭けて追いかけたといえよう。

しかし3世代の後継の中で、スコットランド啓蒙主義のダイナミズムは変化した。なによりもスコットランド人がヨーロッパ理性主義の代表としてアジアに到来したとき、自分たちのヨーロッパの哲学や理性では判断できない「東洋の歴史と文化」に遭遇した。

この英国の発展と相対的衰亡を象徴するのがエルギン伯爵家の7代から9代の歴史であった。英国が「陽の沈まぬ帝国」とマカートニーに表現された1770年代は、まさにアダム・スミスの自由貿易論を掲げ世界に進出した時代であり、第7代エルギン伯爵トーマス・ブルースがスコットランド啓蒙主義の旗を掲げヨーロッパで活躍した。次の第8代エルギン伯爵ジェームズ・ブルースは、グラッドストーンの友人としてジャマイカ、カナダさらに中国、日本、インドを舞台にスコットランド啓蒙主義・自由貿易主義の象徴として活躍した。

イギリス帝国主義の歴史の時代区分で、アメリカの独立からインド支配強化の第1次イギリス帝国主義から第2次イギリス帝国主義への移行説があるが、ちょうど第7代、第8代エルギン伯爵がその時代にあたる。そして1870年代からは普通帝国主義と呼ぶ学者も多い。木幡洋一教授も、その説を支持しておられるが、第9代エルギン伯爵は世界の新たな歴史段階に遭遇し、従来のスコットランド啓蒙主義・自由貿易主義の挫折を味合うことになる<sup>(93)</sup>。

その意味ではスコットランドのエルギン伯爵一族は、イギリス帝国主義の歴史の中を生き抜いた典型的な貴族といえよう。

## 注

- (1) 拙稿「第8代エルギン伯爵と大英帝国の世界」『創価経済論集』（第39巻1－4合併号，2010年）1－16頁。
- (2) M. Fry., *The Union, England, Scotland and the Treaty of 1707*, Birlinn, pp.42-3, 147, 222, 231 ; C.A. Whatley & D.J. Patrick., *The Scots and the Union*, Edinburgh University Press, 2007. pp.322-332.
- (3) G. Donaldson, *The Scots Overseas*, Robert Hale, 1966. pp.92-93.
- (4) W.R. Louis. ed by J.M. Mackenzie & T.M. Devine., *Scotland and the British Empire*, Oxford University Press, 2011. ; W.R. Louis, ed by N. Canny, *The Origins of Empire*, Oxford University Press, 2001. pp.12-15, 17-22, 113-114, 116, 117.
- (5) S.L. Hunter, *The Scottish Educational System*, Pergamon Press, 1968. pp.3-11.
- (6) J.D. Brims, ed by, R.A. Mason *Scotland and England 1286-1815*, John Donald Publishers Ltd. pp.247-262 ; Cf, M. Devine, *To the End of the Earth*, Scotland's Global Diaspora 1750-2010, Smithsonian Books, 2011. 参照。
- (7) T.M. Devine, *Scotland's Empire 1600-1815*, Allen Lane of Penguin Press, 2005. pp.320-345 ; R.A. Mason ed., *Scotland and England 1286-1815*, John Donald Publishers Ltd, 1987. pp.226-246.
- (8) T.M. Devine, *The Scottish Nation 1770-2007*, Penguin Press, 2003, pp.225, 226. 1603年の「王冠の結合」, 1707年の「経済的合併」に次いで, ヴィクトリア女王時代の両国を「文化の結合」と呼ばれる。
- (9) H. Hamilton, *The Industrial Revolution in Scotland*, Frank Cass & Co, 1966. pp.3-9.
- (10) C.A. Oakley, *History of a Faculty*, Engineering at Glasgow University, 1973, p.3.
- (11) H. Hamilton, *The Industrial Revolution in Scotland*, Frank Cass & Co, 1966. pp.8-11.
- (12) L. Lindsay, *The Industries of Scotland*, John Donald Publisher. Edinburgh. 1973. p.106.
- (13) A. Birch, *The Economic History of the British Iron & Steel Industry*, Frank Cass & Co, 1967. p.15.
- (14) R.H. Campbell, 'Early Malleable Iron Production Scotland' in *Business History*, IV, 1961, p.23.
- (15) S.G. Checkland, *Scottish Banking, A History 1695-1973*, Collins, 1975. pp.323-374.
- (16) A.J.S. Paterson, *The Golden Years of the Clyde Steamers (1889-1914)*, David & Charles, 1969. pp.12-13.
- (17) B. Lubbock, *The Log of The "Cutty Sark"*, Brown Sons & Ferguson, rep in 1974, p.67.
- (18) M.S. Moss & J.R. Hunter, *Workshop of the British Empire*, Engineering and Shipbuilding in the West of Scotland, Heinemann, 1977. pp.1-5, 42-49, 87-93.
- (19) 拙著『国際日本を拓いた日本人—日本とスコットランドの絆—』（同文館出版，1984年）参照。
- (20) 拙著『近代スコットランド移民史研究』（御茶の水書房，1998年）52, 65-68, 108-109頁。D. Stenhouse, *How the Scots Took Over London*, Mainstream Publishing, 2005. pp.25-80.
- (21) 拙稿「社会経済発展とディアスポラ（離散共同体）—情報・知識・技術伝達と労働力の局面から—」（『社会経済史学』73巻6号，2008）21-31頁。
- (22) A. Bruce, *The Bruce-Robert King of Scots*, A Personal View, Masonic Publishing Co, 2006. p.6.
- (23) D. Daiches, *Scotland & the Union*, John Murray, 1977. pp.18-32. ; J.G. Pittendrigh, *The Union of 1707 why and how?* Saltire Society. 2006. ; C.A. Whatley, *Bought and Sold for English Gold*, Explaining the Union of 1707, Tuckwell Press, 1988. pp.10-12.
- (24) S.G. Checkland, *The Elgins, 1766-1917*, A tale of aristocrats, proconsuls and their wives, Aberdeen University Press, 1988. pp.28-57.
- (25) 拙著『スコットランド・ルネッサンスと大英帝国の繁栄』（藤原書店，2003年）105-130頁。
- (26) A. Herman, *Scottish Enlightenment*, The Scots' Invention of the Modern World, Fourth Estate 2001, p. 311.
- (27) L. Gallo, *Lord Elgin and Ancient Greek Architecture*, The Elgin Drawings at the British Museum, Cambridge University press, 2003, pp.18-44.
- (28) 拙稿「第8代エルギン伯爵と大英帝国の世界」（『創価経済論集』第39巻1・2・3・4合併号，2010年）2, 3頁。
- (29) W.St. Clair, *Lord Elgin & The Marbles, The Controversial history of the Parthenon sculptures*, Oxford

- University Press, 2003. pp.18-47.
- (30) S. Nagel, *Mistress of the Elgin Marbles*, A Biography of Mary Nisbet, Countess of Elgin, William Morrow, 2004.; J.J. McGann, Lord Byron, *The Major Works*, Oxford University Press, rep in 2008. p. XXV.
- (31) J.L. Morrison, *The Eighth Earl of Elgin*, Hodder & Stoughton Ltd, 1927. pp.13-34.
- (32) Sir J & Bourinot, ed., by D. Campbell & P. Edgar, *Lord Elgin*, 1903. pp.3, 4.
- (33) J.L. Morrison, *op cit.*, p.96.
- (34) James Eighth Earl of Elgin, *Letters and Journals of James Eighth Earl of Elgin*, Bibliobazaar 1872 rep in USA. pp.31-51.
- (35) 最近, 外交官としての第8代エルギン伯爵の外交文書が収録された本が発刊された。Great Britain, Foreign Office, *Correspondence relative to the Earl of Elgin's special missions to China & Japan, 1857-1859*, Presented by the House of Lord by command by Her Majesty, 1859. reprinted from the collection of University of Michigan Library, 2009.
- (36) L.H. Campey, *The Scottish Pioneers of Upper Canada, 1784-1855*, Glengarry and Beyond, Natural Heritage Books, 2005.
- (37) D.C. Scott, *Lord Elgin* by Sir J.G. Bourinot., Kessinger Legacy Reprints, Morang & Co, rep in 1909. pp. 61-106.
- (38) C.W. Thomas, *Scotland's Works and Worth*, Vol. 1, Oliphant, Anderson & Ferrier, 1909. pp.64-83.
- (39) J. Calder, *Scots In Canada*, Luath Press, Edinburgh, 2003. pp.113-136.
- (40) J.F. Riddell, *Clyde Navigation*, A History of the Development and Deepening of the River Clyde, John Donald Publishers, 1979. pp.298-321.; E.M. Spiers, *The Scottish Soldier and Empire, 1854-1902*, Edinburg University, 2006, pp.2, 7, 10, 41-42.; S. Wood, *Migration and Empire, 1830-1939* Hodder Gibson, 2011. pp. 8-20.
- (41) G.B. Endacott, *A History of Hong Kong*, Oxford University, 1958. pp.10-14, 23, 43, 44.; T. Brook & B. T. Wakabayashi, *Opium Regimes, China, Britain and Japan, 183-1952*, Univesity of California, 2000. pp. 58-60, 62, 106, 380-381.
- (42) P. Napier, *Barbarian Eye*, Lord Napier in China, 1834, The Prelude to Hong Kong, Braseysn 1995. pp. 213, 221-237, 239.
- (43) J.M. Mackenzie & T. Devine, *Scotland and the British Empire*, Oxford University, 2011. pp.159-160, 227-228, 240-242.
- (44) 左久梓訳『西洋の支配とアジア 1498-1945』(K.M. パニツカル著, 藤原書店, 2001年) 152, 153, 227頁。
- (45) 東田雅博『大英帝国のアジア・イメージ』(ミネルヴァ書房, 1996年) 155, 160頁。
- (46) アロー号事件については, 横井勝彦『アジアの海の大英帝国-19世紀海洋支配の構図-』(同文館, 1989年) 91-136頁。
- (47) 拙著『エルギン伯爵とオリファントの見た幕末日本-スコットランド人ディアスポラ(離散共同体)の起点-』(揺籃社, 2012年) 参照。
- (48) L. Oliphant, *Narrative of The Earl of Elgin's Mission to China and Japan in the years 1857, '58, '59*, Harper & Brothers, 1860, Chaps XXI-XXXII pp.290-477.
- (49) 拙著『国際日本を拓いた人々-日本とスコットランドの絆-』(同文館, 1984年), 加藤詔士他訳『日本の近代化とスコットランド』(オリブ・チェックランド著, 玉川大学出版部) 2004年。
- (50) H.B. Loch, *Personal Narrative Of Occurrences During Lord Elgin's Second Embassy to China in 1860*, 3rd edition in 1870, reprinted in USA, 2009.
- (51) 香港島の日本語文献については, 幾野宏訳『香港の起源』①, ②(ティモシー・モー著, みすず書房, 1998年)や飯島渉他訳『香港』(ジャン・モリス著, 講談社, 1959年)等がある。
- (52) V. Gibbs & H.A. Doubleday, *The Complete Peerage of England, Scotland and Ireland, Great Britain and United Kingdom*. Vol. V, Catherine Press, 1926. pp.44-45.

- (53) エルギン秘書のオリファントがロンドン留学中の薩摩・長州藩士と交流があったことは知られている。拙著『エルギン伯爵とオリファントの観た幕末日本』（前掲）76-80頁。高階秀爾監修『ジャポニズム入門』（同文館、2000年）69-89頁。
- (54) D. Wintersgill, *Rectors of Glasgow University, 1820-2000*, Glasgow University Press, 2001. pp.53-55.
- (55) R. Hyam., *Britain's Imperial Century, 1815-1915, A Study of Empire and Expansion*, Cambridge University, 2002, pp.9, 126, 142-154.; Lord Elgin in *Encyclopedia Britannica* 9<sup>th</sup> ed., Vol. 9, p.132.
- (56) M.J. Franklin, *Romantic Representations of British India*, Routledge, 2007, pp.49, 261.
- (57) 第8エルギン伯爵はグラスゴウ大学総長録に「ナショナル・ヒーロー」と題して1859年に選出された、また彼が没したダウマサラはチベット僧ダライラマの活動拠点でもある。
- (58) 秋田茂『イギリス帝国の歴史, アジアから考える』（中央公論社, 2012年）112-117頁。イギリスのインド統治の詳細は、今田秀作『バクス・ブリタニカと植民地インド, イギリス・インド経済史の相関把握』（京都大学出版会, 2000年）参照。
- (59) A. McCrae, *Scots in Burma, Golden Times in a Golden land*, Kiscaldale Publications, 1990. pp.10-47.
- (60) G. Donaldson, *The Scots Overseas*, Robert Hale, 1966. pp.202-203.
- (61) 拙稿「スコットランド人の近代アジア交易活動」（『歴史評論』歴史科学協議会編集 No. 644, 2003年12月号）34頁。
- (62) J. Prebble, *Darien, The Scottish Dream of Empire*, 1968, Birlinn, p.313.
- (63) J. Osterhammel, 'British business in China, 1860'-1950'', in R.P.T. Davenport-Hines & G. Jones ed., *British Business in Asia since 1860*, pp.189-192.
- (64) 多くのスコットランド人 啓蒙主義者が活躍したが、1例がMuir一族である。A.A. Powell, *Scottish Orientalists and India, The Muir Brothers, Religion, Education and Empire*, Boydell Press, 2010. pp.8-9, 41-43, 109-112, 278-282.
- (65) 拙稿「スコットランド出移民詩インドへ」（『創価経済論集』第19巻第3号, 1989年）34-37頁, 拙著『近代スコットランド移民史研究』（御茶の水書房, 1998年）185-207頁。
- (66) 今田秀作『バクス・ブリタニカと植民地インド, イギリス・インド経済史の相関図』（京都大学出版会, 2000年）33-35頁。
- (67) Sir L.B. Nairmier & J. Brooke, *The House of Commons, 1754-1900*, London, 1964, Vol. 1 pp.357-361; Vol. 2, pp.652-653; C. Harvie, *Scotland and Nationalism, Scottish Society and Politics, 1707-1977*, G. Allen & Unwin, London, 1977, pp.82, 97, 141.
- (68) C. Matheson, *The Life of Henry Dundas, First Viscount Merville*, London, 1933, p.55; D. Barun, *Henry Dundas and the Government of Inida (1773-1801)*, A Study in Constitutional Ideas, unpublished Ph D thesis, Oxford University, p.24.
- (69) 拙著『スコットランド・ルネッサンスと大英帝国の繁栄』（藤原書店, 2003年）189-190, 225頁。
- (70) 宣教師の活動については, A. Potter ed., *The Imperial Horizons of British Protestant Missions, 1880-1914*, W.B. Eerdmans Publishing Co, pp.1-13. マッキンノン一族のインド周域での貿易活動については名著 J.F. Munro, *Maritime Enterprise and Empire, Sir William Mackinnon and his Business Network, 1823-1893*, Boydell Press, 2003 がある。
- (71) スコットランド人のインドへの関与については, M. McLaren, *British India & British Scotland, 1780-1830, Career Building, Empire Building, & a Scottish School of Thought on Indian Governance*, Akron University press, 2001. 参照。
- (72) 拙著『近代スコットランド社会経済史研究』（同文館, 1985年）188, 189頁。
- (73) インド飢饉は史実だが, 華やかな英帝国の植民地経営の影に隠されてきた。A. Jackson & D. Tomokins, *Illustrating Empire, A Visual History of British Imperialism*, Bodleian Library, 2011, pp.48-173.
- (74) 秋田茂（前掲書）215, 216頁。
- (75) A. Herman, *How The Scots Invented the Modern World, The True Story of How Europe's Poorest nation Created Our World & Everything in It*, Crown Publishers, 2001. pp.297-304, 307n; M. Haerper,

- Adventurers & Exiles, The Great Scottish Exodus, Profile books, 2005. p.11.*
- (76) S.G. Checkland (*Elgin Family, op. cit.*), pp.124-126.
- (77) D. Torrance, *The Scottish Secretaries*, Birlinn, 2006. p.62.
- (78) 第9代エルギン伯爵ヴィクター・ブルースは, P.L. Malhotra, *Administration of Lord Elgin in India, 1894-99*, VIKAS Publishing House, 1984 がある.
- (79) 角山栄「イギリスの対インド投資」(矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済誌の研究』東洋経済新報社1989年9125-152頁.
- (80) 秋田茂(前掲書)112頁.
- (81) T.B. Desai, *Economic History of India under British*, Bombay, 1968 p.207.
- (82) D. Thorner, 'Great Britain and development of India's Railways', *Journal of Economic History*, Vol. XI, No. 4, 1951.
- (83) D.H. Buchanan, *The Development of Capitalistic Enterprise in India*, Rep in 1966 pp.122-127.
- (84) 岩本裕『インド史』(修道社, 1971年)175-179頁.
- (85) C.W. Thomson, *op cit (Scotland's Work & Worth)*, Vol. 2. p.815.
- (86) B.R. Tomlison, 'British business in India, 1860-1970', in *BBA (op. cit)* ed by R.P.T. Davenport-Hines & G. Jones, pp.92-93.
- (87) P.L. Malhotra, *op. cit.*, pp.45-52.
- (88) 宮原辰夫『イギリス支配とインド・ムスリム』(成文堂, 1998年)52-55頁.
- (89) ロンドン大学のA. ウィリアムソン教授と国会議員ミルとの関係は, 拙著『国際日本を拓いた人々』(前掲書)34ページ. UCL, History of University College, University College Press, 1962. p.51.
- (90) G.D. Bearce, *British Attitudes towards India, 1784-1858*, 1961. p.71.
- (91) Fort Williams はスコットランドの地名. 1800年にアイルランド貴族出身のベンガル総督のウェズレリー公爵がカルカッタ地方の英国人の要望を受けて発起した. 彼はイートン校からオクスフォードに学び, 東インド会社に入っている点から当時のスコットランド貴族同様の大英帝国内で出世する. アジアに面するカルカッタにはスコットランド人商人が進出し, 保守的なインド洋に面するボンベイ商人と対立し, 蒸気船時代を迎えてカルカッタが優勢となる.
- (92) J. Mill, *The History of British India*, rep 3vols, New Delhi, 1990. pp.153, 213-240; C.A. Bayly, *Indian Society and Making of British Empire*, London, 1988. p.202.
- (93) 木幡洋一他『帝国と帝国主義』(21世紀歴史学の創造4, 有志舎, 2012年)241, 242頁.

本稿は, 2013年5月12日に京都大学での第62回日本西洋史学会の近代史部会2で報告した原稿に, 諸先生方のコメントをいただき加筆・補筆したものである. また本研究は文科省科研費(H22-24年度一般C225303353)の成果である.